

平成30年度専門部研修 報告書（概要）

1 研修の目的

本市で発生が想定される自然災害の一つが水害である。水害は全国各地で発生する可能性がある。今年度の西日本豪雨も記憶に新しいが、水害は発生を事前に予測できることから、事前に対策を施すことで被害を最小限に抑えることができる。今回は2015年の関東・東北豪雨の被害にあわれた茨城県常総市にて、当時の状況や取組、今後の対策等を学習し、今後の自治会による防災活動の一助とすることを目的とする。

2 研修のテーマ

『災害当時の被災状況や今後に向けた対策』『災害時の自治会の対応』

3 研修概要

- ①視察日時 平成31年1月17日（木）13:30～15:30
- ②参加人数 42人
- ③会場 常総市役所議会棟会議室（茨城県常総市）
- ④内容 常総市市民生活部市民協働課、市長公室防災危機管理課職員、根新田町内会長・事務局長による講演及び質疑応答

4 講演の概要

I 災害時の自治会の対応について（根新田町内会長 加藤 岩雄 様、事務局長 須賀 英雄 様）
関東・東北豪雨は2015年9月に発生した災害である。常総市では9月10日午後12時50分に鬼怒川の堤防が決壊し、鬼怒川の東側の地区に甚大な浸水被害をもたらした。根新田町内会では、水害発生当初から町内会の災害対策本部を事務局長宅に開設し、普段から活用しているSMS（携帯電話の番号を宛先にして短いメッセージをやり取りできるサービス）で町内の全世帯に情報発信を行った。「町内は〇〇cm浸水している」「救助を待っている人頑張ってください」「〇〇から××を通れば町内に戻ってこられる」など様々な情報を全部で50通発信した。SMSは相手に確実に届く、相手が見たかどうか分かるというメリットがある。情報を受けた人も状況を正確に把握できたことで、安心感を覚えたようだ。また、被災ゴミがあふれてしまったという問題も発生したので、町内会で土地を持っている人と交渉し、市のゴミ置き場とは別に一時的な被災ゴミ置き場をつくることができた。そういう状況だからこそ、SMSは効果を発揮するのだと思う。

避難には、ご近所同士の声かけが重要になる。メディアで避難を呼びかけても住民はなかなか避難しない。家族や近所の人から「避難しよう」と促されないと、なかなか避難しないのだと思う。また、逃げ遅れを防ぐためには、「マイ・タイムライン」が重要な役割を果たす。「マイ・タイムライン」とは、災害時における各自の避難行動計画のことで、いざという時に事前の計画に沿って行動すれば、先手先手で行動でき、逃げ遅れを防ぐことができる。

町内会としては、根新田自主防災組織基本計画に基づき、町内の災害犠牲者ゼロを目指す取組を実施している。それを実現するには、まずは家族の避難計画としてマイタイムラインを活用することが基本になる。災害弱者の避難は町内会内やご近所の助け合いが必要になる。特徴的な取組としては、防災カメラが挙げられる。このカメラは事務局長自宅のすぐ近くを流れる千代田堀の状況を撮影しているものであるが、その水路は鬼怒川につながっているので、水路の水位を確認すれば避難や帰宅の目安になる。カメラの映像は根新田町内会のホームページ「わがまちねしんでん」で確認することができる。

大地震発生時の対応はいつ発生するか分からない分、水害よりも難しい。まずは自分の身を守ることが第一である。次に火の元の確認、その次に隣近所の安否確認ということ町内

会としては呼びかけている。根新田町内会では、自身の安否を示すために「無事です」という黄色いタオルを掲げるルールになっている。隣近所の安否確認をする時には、このタオルが掲示していない家だけを確認すればよいことになる。また、各班で災害時に集合する場所を決めてあり、班内のタオル掲示の有無について班で情報をまとめる。班長は区長に情報を伝え、情報を集約するという仕組みができています。

阪神淡路大震災では、助け出された人の約7割が家族や近所の人に助け出された人であった。道路も通信も遮断された状態では、町内の人同士が協力しなければならない。向こう三軒両隣の精神はすっかり希薄になってしまったが、未曾有の災害を経験した私たちは、災害によって失われたこと以上に地域の助け合いの大切さを改めて心に刻んだ。自主防災の根底に流れる共助の精神、地域コミュニティを後世につないでいくことが我々の責務である。

Ⅱ 災害当時の被災状況や今後に向けた対策について(常総市防災危機管理課長 横島 義則 様)

今回の豪雨災害は、線状降水帯による記録的な大雨により引き起こされたものである。鬼怒川上流の栃木県日光市では最大24時間降水量が551mmを記録した。常総市は鬼怒川東側が低地で、西側が高くなっているが、東側の堤防が決壊し市街地も含めて冠水してしまった。市役所も浸水被害にあい、非常電源が使えない、駐車場の公用車も動かない、電話も使えないという機能不全に陥ってしまった。当時の市の対応については検証委員会による検証が行われ、災害対策本部設置が遅かったということが問題だという指摘があった。

行政にも住民にも根拠のない思い込みがあったのかもしれない。決壊前の午前6時30分に市の北部の地区で溢水が発生した。そのことで、決壊が起これないだろうと思い込んでしまったのかもしれない。しかし、実際には決壊は起こってしまった。救助された住民は非常に多く、その数は計4258人に上った。死者14名(うち12名は災害関連死)、被害があった住家屋が計7864件、水道・電気・ガスといったライフラインの寸断、農業被害額62.3億円、水害ゴミ52,517トンという被害があった。

避難所は避難者の皆さんの協力ができないことを身をもって体験した。避難所には市職員が派遣されるが、一日20時間勤務が続き、バタバタと倒れてしまった。人数の面でも運営の中身を良くするためにも地域のみなさんの協力が不可欠であると感じた。さらに、今回は避難者の数が非常に多く、その約3割が近隣の4自治体へ自主的に避難する事態が発生した。しかし、事前の依頼がなかったにも関わらず近隣自治体には避難者のお世話をいただいた。茨城県では原子力災害の発生に備えて各自治体が広域避難も想定をしていることで受け入れができたのだと感じている。

豪雨災害を教訓に、ハード面・ソフト面ともに対策が進んでいる。ハード面については、①国による鬼怒川の河川の整備(堤防かさ上げ)、②市役所の非常用電源装置の保護(コンクリート壁で囲む)、③まるごとまちごとハザードマップ(主要道路の一部の電柱に、鬼怒川小貝川の想定浸水深を看板やテープで表示)といった取組を行っている。ソフト面では、市の体制強化として、①防災担当職員の増員、②危機管理監に元自衛官を採用。③災害対策本部が入る部屋の充実、④災害対策本部開設訓練といった取組を実施している。さらに、市民に対しては、マイ・タイムラインの普及させるために、防災士に協力をお願いしたり、小中学校の防災訓練に取り入れるなどを行っている。市防災訓練では避難所運営訓練も行っている。

このように、住民に対して様々な働きかけを行っているが、市の自主防災組織結成率は52%で、地域差が大きい。組織の結成、運営、資機材の購入のそれぞれに補助があるが、結成率の向上は今後の課題である。今後、さらに防災力を高めるために、市として防災士の育成にも力を入れている。昨年9月に防災士連絡協議会を立ち上げたが、連絡協議会があることで会員同士の情報共有とスキルアップすることができると思う。今年度は、障害者の防災を考える連絡協議会との協力で防災ガイドブックも作成し、各世帯に配布した。関東・東北豪雨による被害は甚大であったが、災害を教訓にこれからも防災への取組を進めていきたい。